

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 長堀 和正
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048) 641局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 松浦 利隆
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048) 641局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 松浦 利隆
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	17,858	19,785	71,186
うち信託報酬	百万円	15	12	68
経常利益	百万円	5,144	3,352	13,492
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,678	2,284	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	9,001
四半期包括利益	百万円	4,853	1,428	-
包括利益	百万円	-	-	4,046
純資産額	百万円	252,698	247,455	250,554
総資産額	百万円	5,414,711	5,390,612	5,486,283
1株当たり四半期純利益	円	109.84	68.20	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	268.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	109.79	68.18	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	268.67
自己資本比率	%	4.66	4.58	4.56
信託財産額	百万円	3,813	6,030	5,735

(注) 1 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、むさしの未来パートナーズ株式会社を新規設立し当行の連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せた中で持ち直しの動きがみられたものの、ロシアのウクライナ侵攻長期化に伴う海外経済の景気下押し圧力、資源・資材価格の高騰、世界的な物流の混乱に伴う供給制約の継続等により、足踏みの状況となりました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、国内経済の動きと同様、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せたものの、海外需要の下押し圧力、資源価格の高騰や為替の円安化に伴う原材料・仕入価格の上昇、各種部品調達難の影響による減産などから、県内企業の業況感は悪化しており、回復力に欠ける状況となりました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

・ 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比956億円減少し5兆3,906億円、純資産は前連結会計年度末比30億円減少し2,474億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比158億円減少し3兆8,258億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比359億円増加し7,712億円となりました。預金は前連結会計年度末比501億円増加し4兆8,079億円となりました。

・ 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、債券売却益を主因にその他業務収益が増加したこと等から、前年同期比19億27百万円増加し197億85百万円となりました。

一方、経常費用は、債券売却損を主因にその他業務費用が増加したこと、及び貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比37億18百万円増加し164億32百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比17億91百万円減少し33億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13億93百万円減少し22億84百万円となりました。

・ セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比17億6百万円増加し170億69百万円、セグメント利益は前年同期比14億62百万円減少し38億20百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比5億36百万円増加し31億18百万円、セグメント利益は前年同期比45百万円減少し88百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比1億19百万円減少し3億76百万円、セグメント利益は前年同期比1億20百万円減少し3億39百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比21百万円減少し6億12百万円、セグメント利益は前年同期比5百万円増加し1億71百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が105億71百万円、国際業務部門が5億13百万円、合計で99億97百万円となりました。

信託報酬は12百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が25億73百万円、国際業務部門が10百万円、合計で25億84百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が9億69百万円、国際業務部門が8億23百万円、合計で1億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,180	425	921	9,684
	当第1四半期連結累計期間	10,571	513	1,086	9,997
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,414	487	937	7 9,956
	当第1四半期連結累計期間	10,763	687	1,100	4 10,345
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	233	61	15	7 271
	当第1四半期連結累計期間	191	173	13	4 347
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	15	-	-	15
	当第1四半期連結累計期間	12	-	-	12
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,946	13	0	2,960
	当第1四半期連結累計期間	2,573	10	0	2,584
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,873	21	118	3,775
	当第1四半期連結累計期間	3,423	18	115	3,326
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	926	7	119	814
	当第1四半期連結累計期間	850	7	115	742
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	521	177	0	344
	当第1四半期連結累計期間	969	823	0	145
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	530	11	0	542
	当第1四半期連結累計期間	2,649	4	0	2,654
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	8	188	-	197
	当第1四半期連結累計期間	1,680	828	-	2,508

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が34億23百万円、国際業務部門が18百万円、合計で33億26百万円となりました。
役務取引等費用は、国内業務部門が8億50百万円、国際業務部門が7百万円、合計で7億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,873	21	118	3,775
	当第1四半期連結累計期間	3,423	18	115	3,326
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,202	-	-	1,202
	当第1四半期連結累計期間	1,183	-	-	1,183
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	601	19	-	621
	当第1四半期連結累計期間	436	17	-	453
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	20	-	-	20
	当第1四半期連結累計期間	21	-	-	21
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	790	-	-	790
	当第1四半期連結累計期間	505	-	-	505
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	670	-	-	670
	当第1四半期連結累計期間	703	-	-	703
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	253	-	-	253
	当第1四半期連結累計期間	243	-	-	243
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	334	1	118	217
	当第1四半期連結累計期間	328	1	115	214
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	926	7	119	814
	当第1四半期連結累計期間	850	7	115	742
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	138	7	-	146
	当第1四半期連結累計期間	52	7	-	60

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,653,160	15,577	5,653	4,663,084
	当第1四半期連結会計期間	4,798,400	13,610	4,096	4,807,914
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,184,122	-	5,508	3,178,613
	当第1四半期連結会計期間	3,368,860	-	3,951	3,364,909
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,441,812	-	145	1,441,667
	当第1四半期連結会計期間	1,403,117	-	145	1,402,972
うちその他	前第1四半期連結会計期間	27,225	15,577	-	42,802
	当第1四半期連結会計期間	26,421	13,610	-	40,031
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	82,560	-	11,000	71,560
	当第1四半期連結会計期間	34,270	-	11,000	23,270
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,735,720	15,577	16,653	4,734,644
	当第1四半期連結会計期間	4,832,670	13,610	15,096	4,831,184

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,804,092	100.00	3,825,807	100.00
製造業	361,783	9.51	347,795	9.09
農業, 林業	4,051	0.11	3,843	0.10
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,600	0.12	3,823	0.10
建設業	185,293	4.87	182,012	4.76
電気・ガス・熱供給・水道業	36,645	0.96	40,739	1.07
情報通信業	20,795	0.55	18,278	0.48
運輸業, 郵便業	165,658	4.35	161,047	4.21
卸売業, 小売業	300,980	7.91	298,046	7.79
金融業, 保険業	155,229	4.08	153,182	4.00
不動産業, 物品賃貸業	932,383	24.51	961,189	25.12
各種サービス業	319,476	8.40	318,820	8.33
地方公共団体	229,314	6.03	234,615	6.13
その他	1,087,885	28.60	1,102,417	28.82
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,804,092	-	3,825,807	-

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(参考)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	5,735	100.00	6,030	100.00
合計	5,735	100.00	6,030	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5,735	100.00	6,030	100.00
合計	5,735	100.00	6,030	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	5,735	-	5,735	6,030	-	6,030
資産計	5,735	-	5,735	6,030	-	6,030
元本	5,735	-	5,735	6,030	-	6,030
負債計	5,735	-	5,735	6,030	-	6,030

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式 であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	33,805,456	33,805,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	33,805	-	45,743	-	38,351

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,387,000	333,870	-
単元未満株式	普通株式 149,556	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	-	-
総株主の議決権	-	333,870	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式44,094株(議決権の数440個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	268,900	-	268,900	0.79
計	-	268,900	-	268,900	0.79

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式44,094株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	790,922	664,887
買入金銭債権	816	848
商品有価証券	51	-
金銭の信託	1,491	1,495
有価証券	1, 2 735,215	1, 2 771,214
貸出金	1 3,841,638	1 3,825,807
外国為替	1 3,701	1 5,995
リース債権及びリース投資資産	1 19,534	1 18,842
その他資産	1 38,226	1 45,456
有形固定資産	56,163	55,786
無形固定資産	5,125	5,058
退職給付に係る資産	8,518	8,790
繰延税金資産	1,103	2,302
支払承諾見返	1 4,965	1 5,366
貸倒引当金	21,191	21,239
資産の部合計	5,486,283	5,390,612
負債の部		
預金	4,757,810	4,807,914
譲渡性預金	23,290	23,270
コールマネー及び売渡手形	33,657	43,464
債券貸借取引受入担保金	17,476	12,352
借入金	358,392	210,623
外国為替	218	455
信託勘定借	5,735	6,030
その他負債	24,766	25,197
賞与引当金	1,138	293
役員賞与引当金	37	32
退職給付に係る負債	2,964	2,895
役員退職慰労引当金	27	26
利息返還損失引当金	44	29
睡眠預金払戻損失引当金	196	196
ポイント引当金	109	107
偶発損失引当金	307	302
株式報酬引当金	80	87
繰延税金負債	284	286
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,965	5,366
負債の部合計	5,235,729	5,143,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
利益剰余金	148,605	149,212
自己株式	893	886
株主資本合計	231,809	232,423
その他有価証券評価差額金	10,476	5,598
繰延ヘッジ損益	124	1,283
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	210	205
その他の包括利益累計額合計	18,676	14,962
新株予約権	38	38
非支配株主持分	29	30
純資産の部合計	250,554	247,455
負債及び純資産の部合計	5,486,283	5,390,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
経常収益	17,858	19,785
資金運用収益	9,956	10,345
(うち貸出金利息)	8,275	8,403
(うち有価証券利息配当金)	1,562	1,675
信託報酬	15	12
役務取引等収益	3,775	3,326
その他業務収益	542	2,654
その他経常収益	1 3,567	1 3,447
経常費用	12,713	16,432
資金調達費用	272	347
(うち預金利息)	115	86
役務取引等費用	814	742
その他業務費用	197	2,508
営業経費	8,725	9,088
その他経常費用	2 2,704	2 3,745
経常利益	5,144	3,352
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	5,144	3,351
法人税、住民税及び事業税	914	586
法人税等調整額	551	480
法人税等合計	1,466	1,066
四半期純利益	3,678	2,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,678	2,284

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,678	2,285
その他の包括利益	1,175	3,713
その他有価証券評価差額金	1,622	4,877
繰延ヘッジ損益	417	1,159
退職給付に係る調整額	29	4
四半期包括利益	4,853	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,853	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

むさしの未来パートナーズ株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1)信託における帳簿価額	91百万円(前連結会計年度末は98百万円)
(2)期末株式数	41,036株(前連結会計年度末は44,094株)
(3)期中平均株式数	43,590株(前第1四半期連結累計期間は50,259株)

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,295百万円	15,686百万円
危険債権額	34,995百万円	34,656百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	24,739百万円	25,167百万円
合計額	75,029百万円	75,511百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	25,046百万円	25,061百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	5,735百万円	6,030百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金戻入益	728百万円	-百万円
償却債権取立益	24百万円	39百万円
株式等売却益	149百万円	175百万円
リース料収入	1,868百万円	1,840百万円
延払収入	509百万円	987百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	587百万円
株式等売却損	17百万円	151百万円
株式等償却	192百万円	2百万円
リース原価	1,716百万円	1,686百万円
延払原価	480百万円	960百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	663百万円	910百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	14,612	2,516	347	17,476	381	17,858
セグメント間の内部経常収益	750	65	148	964	252	1,217
計	15,363	2,582	496	18,441	633	19,075
セグメント利益	5,283	134	460	5,878	165	6,043

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,878
「その他」の区分の利益	165
セグメント間取引消去	899
四半期連結損益計算書の経常利益	5,144

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,115	3,048	238	19,402	411	19,813
セグメント間の内部経常収益	954	69	138	1,162	201	1,363
計	17,069	3,118	376	20,564	612	21,177
セグメント利益	3,820	88	339	4,248	171	4,420

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,248
「その他」の区分の利益	171
セグメント間取引消去	1,067
四半期連結損益計算書の経常利益	3,352

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,494	1,491	2
地方債	3,002	2,980	21
社債	25,046	24,961	85
合計	29,543	29,433	109

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,494	1,486	8
地方債	3,001	2,966	35
社債	25,061	24,986	74
合計	29,557	29,439	118

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,354	40,776	21,422
債券	469,020	467,877	1,142
国債	120,300	119,978	321
地方債	196,177	195,451	725
社債	152,541	152,446	94
その他	198,195	193,102	5,093
合計	686,570	701,757	15,186

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	18,997	40,111	21,114
債券	512,802	509,643	3,158
国債	161,428	160,159	1,269
地方債	201,247	199,922	1,324
社債	150,127	149,562	565
その他	197,736	187,902	9,833
合計	729,535	737,658	8,122

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は273百万円（うち、株式273百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

（金銭の信託関係）

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	17,216	33	33
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	33	33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	27,192	173	173
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	173	173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	43,953	2,623	2,623
	為替予約	2,862	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	2,626	2,626

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	37,456	2,450	2,450
	為替予約	2,087	67	67
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	2,517	2,517

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
役務取引等収益	3,775	3,326
うち預金・貸出業務	1,202	1,183
うち為替業務	621	453
うち信託関連業務	20	21
うち証券関連業務	790	505
うち代理業務	670	703
うち保護預り・貸金庫業務	253	243
うち保証業務	217	214
信託報酬	15	12

(注) 上記収益については、主に銀行業から発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	109.84	68.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,678	2,284
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,678	2,284
普通株式の期中平均株式数	千株	33,485	33,492
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	109.79	68.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	15	12
うち新株予約権	千株	15	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は43千株（前第 1 四半期連結累計期間は50千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

株式会社武蔵野銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下部 恵美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。